

博士課程教育リーディングプログラム 平成29年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成23年度		
機関名	京都大学	全体責任者（学長）	山極 壽一
類型	オールラウンド型	プログラム責任者	北野 正雄
整理番号	A01	プログラムコーディネーター	川井 秀一
プログラム名称	京都大学大学院思修館		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本大学では、これまでも多くの大学院改革プログラム（GP, COE, GCOE等）を実施してきた。しかし、その多くは高度化／複雑化する社会において、長期目標に掲げた「大学院研究科では、世界最高水準の研究を推進し、国際的に活躍し得るチャレンジングで独創的な研究者の養成」という観点からの取り組みであり、これらは既存の研究科及び専攻にかかる改革及び改善であった。一方、世界情勢の変化と今後の趨勢を睨み、日本の学生に将来どのような教育を行い、どのような資質を持った人材の育成が必要かを、産学官で議論し、また、多くの提言をもとに検討を行った結果、本プログラムを提案するに至った。

既存の研究科が高度化、先端化する専門分野の教育と研究を行うのに対して、本申請のプログラムは高度な専門教育を行うと同時に、国際的リーダーたりえる能力を引き出すという視点に立って、出口イメージを明確にした教育を行うとともに、3年次・4年次・5年次にはこれまで行ってこなかった新たなカリキュラムを実施する。その実現のために、リーディング大学院学位プログラム運営機構と新大学院思修館を設置するとともに、大学院の教育制度及び学生制度改革を行う。

大学の改革構想における位置づけとしては、本プログラムは従来の学位制度とは階層の異なる博士課程大学院人材育成制度を創設するものであり、これにより、大学自体の国際化と国内における大学の位置付けの変革を行う。すなわち、国際競争力を有する人材の育成は国際社会をフィールドとして行うとともに、博士後期課程修了者の就職の方向性及び社会での受け入れ制度の改革を誘導し、それにより大学院修了者の高度人材としての新たな社会での活躍の場を創出する。すなわち、大学改革のみならず社会構造改革を実現する。

2. プログラムの進捗状況

総合生存学館は、地球社会が抱える複雑多岐にわたる課題解決を図るグローバルリーダー人材育成を目指しており、文理融合能力および俯瞰力を育成する必要があるため、人文・哲学、法律・政治、経済・経営、医薬・生命、情報、エネルギー・環境、理工、語学・芸術の八分野にわたって専任教員を配置するとともに、他研究科に所属する研究指導協力教員を加えて、教員組織を編成している。

また、通常の授業科目や研究指導科目に加えて、学生のような活動を重視する特別なカリキュラムを構築しており、国内外インターンシップ、産官連携特別セミナー（熟議）、共通基盤科目（八思）、フィールドワーク（海外武者修行）、プロジェクトベースリサーチなどを提供している。これらの活動や学生の生活の相談に応じるため、専任教員はメンター／教育指導教員を務めるとともに、学生の幅広い研究テーマを指導するため、研究指導教員をも務めている。さらに、特定の専門分野の指導のために研究指導の一部を他研究科の教員に委託し、1名の学生に対して複数の教員が指導するという複数指導教員制度を敷いている。

また、受け入れる学生の学問背景や基礎的な専門研究分野が異なることから、学生一人一人に応じたテーラーメイド型カリキュラム設計を行っている。

上記の教育目的に必要とされる教員配置を行うため、教員採用においては、八分野の配置を考慮し不足する分野を専門とするとともに、学界以外にも広く人材を学内外に求めてきた。平成29年10月現在の専任教員17名中、学外公募等により雇用した教員7名は、産業界出身2名、官界・政府関係機関出身2名、国際機関出身1名、他大学出身2名となっており（研究指導協力教員を除く）、文理融合・異分野融合・超学際的な教育研究を実施する教員組織が編成できている。専任教員のうち外国人教員は3名で、京大全体の比率より高い。教育プログラムのうち海外インターンシップを主要な任務とする教員はJICAとの人事交流（出向）により配置している。

このほか、芸術については、茶道裏千家や京都いけばな協会の協力を得て、一流の芸術家を非常勤講師として任用し文化実習を実施している。

また、産官学のリーダーを特任教員として称号を附与し、使命感・人間力とリーダーマインドの育成をめざす産官連携特別セミナーである熟議を開講している。毎年講師については検討を行っているが、平成29年度の特任教員は、世界において活躍し実績を上げている産業界、官界、国際機関、NPO、学界等16名から構成されている。以上のとおり、専任教員、研究指導協力教員及び研究指導委託教員ならびに特任教員等により、学生の幅広い研究テーマに対応できるとともに、異分野融合的な効果を発揮することが出来る体制となっている。

平成29年度は9名の入学者があり、全体で51名の履修生が在籍している。

総合生存学館のディプロマ・ポリシーには、次世代を担いうるグローバルリーダー人材に必要な能力や資質、態度、倫理性などを掲げた上で、修了要件として必要な単位数の修得、研究指導に基づき、博士学位論文の審査及び試験に合格することを求めている。

こうしたリーダーに求められる条件ともいえる能力等を獲得及び向上させるための教育課程の編成に当たっては、年次進行に応じて、カリキュラムの難易度を上げていく編成となっている。具体的には、1年次において、自ら選んだ専攻分野における特別研究課題についての研究を行うとともに特別研究課題を設定し、研究を行う特別研究Ⅰ、2年次には特別研究課題の継続的な研究を行いつつも、博士学位論文草稿（修士論文相当）を作成する特別研究Ⅱを履修する。3年次には、主に総合生存学に自らの課題設定を行うとともに博士学位論文草稿を作成する特殊研究Ⅰを、4年次には特殊研究Ⅰで設定した解決への実践を通じてグローバルリーダーとしての素養を修得させる特殊研究Ⅱを、5年次にはPBRの実践を経て博士学位論文を作成する特殊研究Ⅲを履修する。また、この年次進行に併せて、修得すべき語学力の設定も行っている。

上記のような、厳格なカリキュラムを完遂した5名の学生に、平成29年度末、博士学位（総合学術）を授与した。

平成29年度に実施された事後評価では、A評価を得た。学内のサポート体制及び産業界、行政機関、国際機関との協力体制を維持・発展させながら、プログラムの定着・発展に努める所存である。